

人口減少期における地域の変容に関する研究 その2

—長崎の旧産炭地を対象に—

竹村 潤*・安武敦子**

The study on the transformation of the region in the declining population period
Part2

—Casestudy of former coal mining Area,Nagasaki—

by

Jun TAKEMURA * and Atsuko YASUTAKE**

The study is aimed to predict and extract local issues for residential districts on today's population decreasing society. Rsearch method is grasped changes of residential zone and population dynamics, the change of the industry. As a result , residences, shops, barber shops and religious facilities remain after the existing village declines. In addition, corporate settlements continue to be maintained by the public. In prosperous Oshima , welfare facilities are relocated to convenient places after population decrease. Also, public housing and meeting places are still in places nevertheless are not convenient.

Key words: coal mining, transformation of the region, population decrease

1. はじめに

現在、我が国では出生率低下が進行し、人口は2008年の1億2,809万9千人を境に減少し続け、人口減少社会へ突入している。2016年時点で1億2,693万人である総人口は2065年には8,808万人(30%減)になると予測されている。また、年齢別人口に着目すると、65歳以上の高齢者人口が年々増加しており、2016年で3,463万3千人であるが、2042年には3,935万人(14%増)へと増加し、高齢者人口の増加は進行する予測となっている¹⁾。

人口構成の変化によって郊外住宅地や限界集落では管理が放棄された建築物の増加が懸念されており、その対策が急務である。また、過疎化が進む地域において、住環境や公共施設に求められる機能の変化が生じており、人口減少期における地域の持続可能性に向け

た整備が今後の論点に挙げられている。

本研究では1960年代以降、炭鉱業の空洞化により、先行して人口減少を経験した旧産炭地域に着目し、その中でも長崎県下の旧産炭地である長崎市の高島と池島、西海市の大島と崎戸を研究対象地とした(図1)。

2. 既往研究及び調査方法

旧産炭地を人口減少の先行事例と捉えた既往研究として、谷口氏らは北海道の炭鉱住宅地や自治体を対象に地域の人口減少時の都市や住宅街から変容過程をトレースし、無計画下での居住地の行末や断続的に実施された施策の検証を行った^{2) 3)}。また、岡田氏は地理学フィールドワークの視点から長崎市の旧産炭地である高島と伊王島、池島の炭鉱閉山後の地域再生過程を調査し、3地域の振興を詳述している⁴⁾。

平成29年12月20日受理

* 工学研究科 (Graduate School of Engineering)

** システム科学部門 (Division of System Science)

以上、旧産炭地の変容過程や地域振興に着目した建築計画、地理学の研究は存在し、本研究と同目的、また、同地域を対象とした研究も行われている。

本研究ではこれらの研究を踏まえ、対象地域の住環境の変容と産業空洞化後の地域振興の関連性を合わせて考察すると共に、人口減少後における地域持続プロセスを検証することを目的とする。

調査方法は国勢調査や企業資料、資料館が所蔵する資料を用いて炭鉱操業以前の対象地の状態を整理し、また、炭鉱操業時の出炭量、人口動態等の基本情報から対象地の盛衰の程度を把握する。次にゼンリン住宅地図を用いて、各対象地を炭鉱操業中または炭鉱閉山後の状況がわかる年(1971~86年)と炭鉱施設処理の動向がわかる年(1993~95年)、現在(2014~16年)の合計3つの地図の変遷から住環境機能や集落がどのように変化をしたかを分析し、地域振興施策や産業構成人口数と合わせて考察することで人口減少後の地域変容過程の実態を明らかとする。

3. 用語の定義

本研究では炭鉱で働く労働者の総称を「炭鉱労働者」とする。そして、炭鉱労働者の中でも管理側の階級が高い労働者を「職員」、坑内外の労働者を「鉱員」と定義し、職員が住む社宅を「職員住宅」、鉱員が居住する社宅を「鉱員住宅」とする。また、炭鉱操業以前から存在していた集落を「既存集落」とし、炭鉱操業後に建設された炭鉱住宅と炭鉱労働者のための福利厚生施設によって構成された集落を「炭鉱集落」とする。

4. 対象地の炭鉱操業前から閉山後の変遷

高島は江戸時代初期に長崎近郊のキリスト教の弾圧から逃れた宗徒が畑作や漁業を営むことで高島北側に集落が形成された。深堀藩が炭鉱事業を開始し、1868年に佐賀藩と外商であるグラバー商会が主体となって炭鉱開発を進める。1881年に高島炭鉱は大手財閥の三菱を買収され、1986年の閉山まで経営が続いている⁵⁾。

池島は1630年にキリスト宗徒迫害によって殉教者がでており、その頃から居住者がいたとされる。炭鉱操業以前は自給的農業と漁業が盛んで、北部の斜面と海岸部に80数戸の集落が展開していた⁶⁾。炭鉱は三井系列の松島大島炭業所が1952年に開発に着手し、1962年に大島炭業所から独立した池島炭業所が池島の土地の大半を買収し、2005年まで操業した⁷⁾。

大島は人が定住したのは定かではないが、江戸時代には大村藩の支配下であり、炭鉱操業前の就業は農業が中心であった^{8,9)}。1917年に大島炭鉱株式会社が採

炭を始め、世界恐慌により15年間は採炭を中止していたが、1935年に採炭を再開し、1970年まで操業した。

崎戸は紀元前から人が住んでいたと推測され、半農半漁であった¹⁰⁾。1907年から九州炭鉱汽船の経営によって採掘が本格化し、1911年から1968年の炭鉱閉山に至るまでは三菱が販売権を独占し、操業していた。

4.1 出炭量と人口動態

対象地域の人口動態を図2、出炭量(高島炭鉱は端島炭鉱を除く)を図3^{注1)}に示す。

池島を除く、3地域では太平洋戦争での石炭需要の高騰によって1935年(S15)から人口、出炭量が共に増加傾向となった。崎戸は戦後を境に人口と出炭量が減

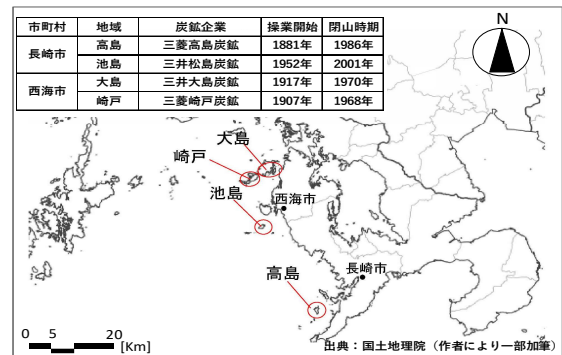


図1 研究対象地

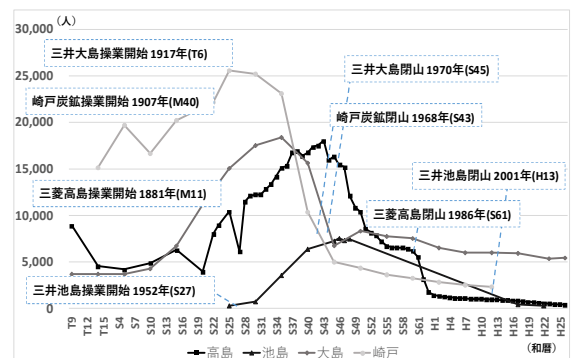


図2 対象地の人口動態

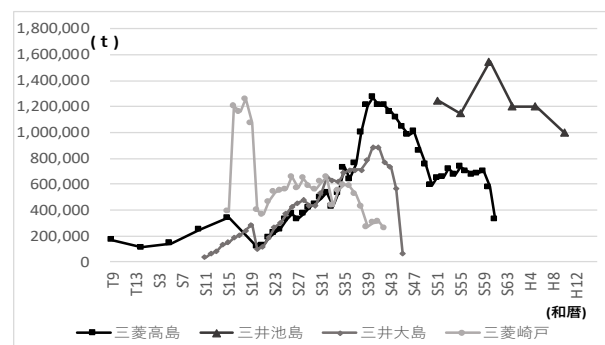


図3 対象地の出炭量^{11,12)}

少へ切り替わり、高島及び大島は 1955 年から国策の「スクラップ・アンド・ビルド政策」によって、ビルド鉱に指定され、一時は最新機の導入や他の産炭地からの炭鉱労働者流入によって出炭量と人口は増加するが石炭不況に逆らえず、業績悪化によって閉山を迎えた。池島は操業開始が 1952 年と遅く、さらには大島炭鉱と同系列であったため、大島炭鉱の炭鉱離職者の受け皿として機能し、大島の人口が減少すると同時に池島の人口は増加している。炭鉱閉山後の対象地は大島を除いて人口減少は徐々に進行し、現在、大島はピーク時の約 3 割で推移し、崎戸はピーク時の約 1 割まで減少した。高島は 380 人(2016 年)、池島は 159 人(2016 年)とピーク時の約 2%にまで減少している。

4.2 産業構成人口比と対象地の振興施策

各地域の産業人口比の変遷を整理し(図 4)、地域別の振興施策との関連性を考察する。

【高島】

炭鉱操業時である 1955~85 年は鉱業を主とした第二次産業が 70%~80%で推移しており、次いで第三次産業が約 20%、第一次産業は 1%程度であった。しかし、炭鉱閉山後、高島は 1987 年から「石炭を魚に変えて島おこし」を目標に県と町の出資でヒラメや高級魚の養殖とトマト栽培を目的とした会社を設立し、第一次産業への転換を試みる¹³⁾。しかし、1990 年以降の第一次産業人口比は約 10%で推移し、石炭産業の代替に至らない結果となり、現在は第三次産業が 76%を占め、サービス業が主要産業となっている。

【池島】

採炭開始時に池島の土地の 90%以上が買収されて企業の所有地となったことで第一次産業に従事できなくなり、2000 年まで第二次産業が 70%~80%で推移し、次いで第三次産業で構成されていた。炭鉱閉山後、親会社である三井松島産業がリサイクル事業と坑内見学ツアーを主とした代替企業を炭鉱跡地に設立し、一部職員の再就職先となる。2005 年以降、世間の産業遺産ブームによって坑内見学ツアーによる池島体験プログラムが好調となり、第三次産業が 86%で主要産業となった。一方、リサイクル事業は立地条件の悪さによる業績不振が続いたため、2012 年には 78 名の従業員の内 65 名を解雇し、2016 年に破産した。

【大島】

炭鉱操業時の 1955~65 年にかけては第二次産業が

約 54%と最も多い。1970 年には閉山に伴い、第二次産業人口比は 29%に減少するが、閉山から翌年の 1971 年には大島は海岸沿いの地理条件を活かした企業誘致を行った。結果、1973 年に株式会社大島造船所が設立し、1,100 人を地元長崎から雇用することで 1970~75 年で第二次産業人口は 1,242 人(172%増)増加した。大島造船所操業以降の 2010 年においても大島の主要産業として機能し、第二次産業人口比が 55%と最も高い比率となっている。

【崎戸】

炭鉱操業時の 1965 年までは第二次産業人口が最も高く約 50~60%を占めていた。しかし、閉山を受けて崎戸は町の経済活性化の長期戦略として「①水産業の振興②農水産資源を利用した 1.5 次産業の育成③男子雇用型の企業誘致④観光資源の推進」を計画し¹⁴⁾、1970 年以降は農水産資源を活かした計画が功を制したことで第 1 次産業人口比が 1970 年~1980 年まで増加へと転向した。企業誘致に関しては火力発電所誘致等にも力を注ぐが結果は実らず、第二次産業の代替は炭鉱操業時に低品位炭を有効利用するために三菱が設立した製塩工場が主要産業へと移行した。しかし、製塩工場は離職した炭鉱労働者を受け止めるほどの雇用能力なく、現在の主要産業は第 3 次産業が 63%を占める結果となっている。

5. 各地域の炭鉱跡地の変容

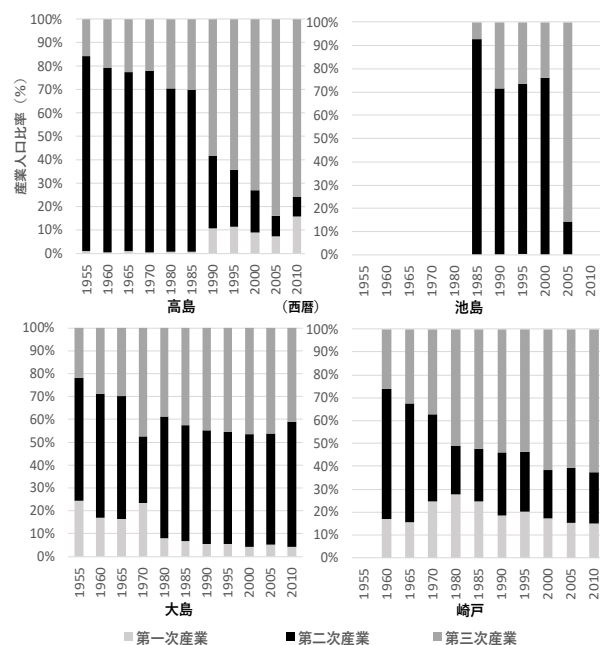


図 4 対象地の産業別人口比率の変遷^{注2)}

炭鉱閉山後の変容を炭鉱操業または閉山後の状況が分かる年と炭鉱施設処理の動向がわかる年、現在の3つの地図を抽出し、地域ごとに分析を行う(図5)。

【高島】

高島は炭鉱操業のために大正から昭和初期にかけて埋め立て造成が活発化し、1986年では南側に二子炭鉱事務所、西側に蛸瀬炭鉱事務所が建設され、坑口や炭鉱施設が集中した鉱業地帯が形成されているのが確認できる。また、炭鉱事務所付近や港からの利便性が良い尾浜地区には炭鉱集落が形成され、炭鉱労働者のための木造二階建て長屋や鉄筋コンクリート造(以降「RC造」)のアパートが存在していた。1993年では炭鉱労働者の島外への流出により、西側の炭鉱集落でRC造の鉱員住宅とスナック店等の商店40戸が空き家化し、他の炭鉱集落でも1987年から自治体による密集住宅市街地整備促進事業(以降「密集事業」)が行われ、木造の職員住宅や鉱員住宅、職員クラブ等の炭鉱関連施設の除却が確認できた。現在では西側の炭鉱集落のRC造の炭鉱住宅群も除却され更地化した。他の炭鉱集落では残存したRC造の炭鉱住宅は公営に移管し、公共整備によって新たに建設された福祉施設や町立診療所、炭鉱操業時から存在する理容店が地域に残存し続けている。また、北側の本町既存集落に着目すると現在に至るまでに住宅の滅失や空き家の増加は進行しているが炭鉱集落と比較すると現在でも住宅数は多く、教会や商店が残存した状態で存続している。

【池島】

1971年の池島鉱業所は稼働中で、出炭量も向上している時期であったため、次の1995年にかけて、民間の医院や映画館、炭鉱住宅を除却し、炭鉱企業がRC造アパート4棟や福祉海外総合センター、開発総合センター、ショッピングセンターを建設し、池島の住環境を向上しようとする意図がみてとれる。しかし、その後の炭鉱合理化と閉山によって、炭鉱集落から人口は減少し、企業が建設したRCアパートは公営に移管された。現在では元炭鉱住宅であった公営住宅が4棟除却され、33棟が空き施設化していることが確認できる。また、既存集落でも衣料店やスナックが29戸空き家化した。炭鉱の代替企業も撤退せざるを得ない状態となった現在では既存集落は空き家が増えながらも住宅や理容店の機能を残して地域は存続しつづけ、炭鉱集落では一部の公営住宅と炭鉱操業時に建設された食品小売センターや診療所が存続している。

【大島】

1976年では馬込、真砂、間瀬、蛤の炭鉱集落があり、東側の大島炭鉱跡地は関連企業の松島製作工場が操業していることが確認できる。1976年に真砂では真砂地区改良事業が着工し、2階建ての炭鉱住宅53戸や浴場等が一斉に除却され、新たに改良住宅20棟が建設された。また、1994年までに他の炭鉱集落においても保育園や公民館、集会所の新設や旧鉱業施設の寮施設へ転用していることが確認でき、住環境が向上している。現在の炭鉱集落では居住者がいなくなった炭鉱住宅は除却され、間瀬地区の道路沿いで利便性が良い跡地は福祉関係の公共施設へ、蛤地区の跡地は更地に変容している。各炭鉱集落は更新する過程で土地利便性の良くない地区は縮小する傾向にあるが、RC造の改良住宅や公営住宅、教会、公民館や集会所、保育園が現在も残存し続け、最近では南側のエリアに新たに大島造船の社宅が建設されている。

【崎戸】

崎戸は1968年に閉山し、閉山から8年後の1976年の地図を見ると、炭鉱稼働時に存在していた木造の炭鉱住宅群はすでに除却され、旧炭鉱集落にはRC造の寮跡やアパート跡が残存している。1994年では福浦旧炭鉱集落のRC造アパートや三菱セメント事務所が製塩業の職員寮や社宅へと転用される。さらに、図中心の炭鉱住宅群の跡地は運動施設である「さんさん元気ランド」へ変容し、同時に福浦旧炭鉱集落に簡易郵便局が設置されていることが確認できた。現在では幼稚園やRC造の社宅、公営住宅は空き施設になる傾向が見られるが、一部の公営住宅と寺、個人商店の機能は地域に存続し続けている。また、美咲アパートや平和寮等のRC造の大型アパートは廃墟として残存し続けている。

6. まとめ

炭鉱操業前は農業や漁業が盛んであった対象地域は膨大な労働力を必要とする炭鉱業の参入によって、新たに社宅や福利厚生施設を建設し、さらに、炭鉱関連の納入事業者や商店関係者も併せて増加したことで産炭地は都市の大半が炭鉱集落で形成された企業城下町へ変容する傾向があった。そのため、閉山時の自治体や炭鉱集落への影響は大きく、炭鉱労働者の流出に続き、個人商店も次々と撤退し、急速に衰退する。高島、池島の炭鉱集落では炭鉱住宅を公営に移管し、崎戸の炭鉱住宅は代替の社宅として再利用された。この3地域では人口流出後にかつての炭鉱業の代替を目標に企

業誘致を図るが効果は乏しく、地理条件や旧炭鉱施設を活かした農水産業、製塩、リサイクル産業を行っている。現在の高島、池島、崎戸の人口はピーク時の約1割以下まで減少しており、炭鉱集落は公営住宅や診療所等の公共による整備によって存続し、既存集落は産業空洞化の影響も受けて第二次産業構成人口比が30～60%減少しながらも個人商店や宗教施設、理容店の機能を残して存続している傾向がみられる。

唯一、造船業への転換に成功し、第二次産業構成比が現在も50%以上を維持し続ける大島の炭鉱集落は炭鉱処理によって衰退することなく、保育園や公民館が新たに建設されて更新されている。2016年の大島の人口はピーク時の約3割まで減少し、利便性の良い場所に福祉や福利厚生等の公共施設が集約されている。また、地理条件の悪い公営住宅の居住率が減少しても旧炭鉱集落では公営住宅や集会所機能が残存し続ける傾向にある。

長崎県の旧産炭地では閉山時の急激な住環境の衰退は炭鉱集落で確認でき、炭鉱集落は公共施設の転用が行われながら存続していた。また、既存集落では閉山時の住環境への影響は小さく、最小限の機能を残しながら住宅が漸減し、地域が存続し続ける傾向にある。しかし、どの地域も空き家や公営住宅の老朽化が顕著であるため、地域持続を計画するにあたり、公共整備や最低限機能の維持と空き家処理等の対策も併せて講じる必要がある。

今後の課題は各対象地へ調査に赴き、炭鉱集落が更新した後に残存し続ける住宅のコミュニティや居住者の特徴、住宅の改築、改造の経緯を探る。今後、老朽化が顕著であっても利用し続ける居住者が増えることが懸念されるため、旧炭鉱住宅に住み続ける中での問題点や改善点を模索し、地区の変容のみならず、住まい方の経年変化の知見を得ることで、地域の持続可能性の知見を深めていく。

謝辞：本研究はJSPS科研費15H04101の助成を受けて実施している。また、この論文は安部氏、吉永氏が行った研究データ^{19,20)}を一部抽出している。ここに記してお礼を申し上げる。

注

- 注1) 三井池島の出炭量は参考文献11におけるp7のフラフから引用している。
 注2) 池島の2005年の数値は参考文献4におけるp76の図5から引用している。

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所: www.ipss.go.jp/
- 2) 谷口尚弘他：産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その1—北海道釧路地域の住宅街縮退プロセス—,日本建築学会学術講演概要集,pp1323-1324,2016年
- 3) 谷口尚宏他：産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その5—北海道白糠二子庶路地域の住宅街縮退プロセス—,日本建築学会学術講演概要集,pp1211-pp1212,2017年
- 4) 岡田彩伸：旧産炭地の地域再生,お茶の水女子大学文教育学部人文科学科地理学コース編,pp73—pp100,2009年
- 5) 高島町役場：高島町政三十年の歩み,1983年
- 6) 外海町役場：外海町誌,1974年
- 7) 三木剛志：長崎県池島における炭鉱開発と住民の対応,人間環境論集 pp109-pp151,2012年
- 8) 山口重俊：農業の灯を21世紀に引き継ぐため—農地保有合理化事業の推進について—,農村計画学会誌 Vol.17,No4,pp354—pp359,1994年
- 9) 大島町教育委員会：大島町郷土史,1995年
- 10) 高橋信幸他：離島・過疎地域におけるケアリング・コミュニティ形成に関する研究(その1)—長崎県西海市崎戸地区におけるインフォーマルサポートの活性化に向けて—,長崎国際大学論著第6巻,pp143—pp152,2006年
- 11) 松島炭鉱株式会社：池島炭鉱概要,2005年
- 12) 三菱鉱業セメント株式会社：高島炭鉱史,1989年
- 13) 高島町教育委員会：高島町の歴史年表,2003年
- 14) 崎戸町漁業振興ビジョン作成委員会：電源地域産業育成事業—産業育成ビジョン作成および地域開発専門家収集事業—,1991年
- 15) 総務省統計局 国政調査産業等基本集計：<https://www.e-stat.go.jp/>
- 16) 岩本直：産炭地域振興政策の変遷に関する研究 土木計画学研究・講演集 No.24,pp613-616,2001年
- 17) ゼンリン：ゼンリン住宅地図,1971年～2016年
- 18) 国土地理院 <http://www.gsi.go.jp/>
- 19) 安部知佳子：人口減少社会を見据えた炭鉱住宅地の閉山後の経年変化とその要因に関する研究,長崎大学大学院修士論文,2015年
- 20) 吉永健太郎：炭鉱住宅にみる地域コミュニティ生成構造—長崎市高島町をベースとして—,長崎大学卒業論文,2014年
- 21) 長崎市：新長崎市史 第四巻現代編,2003年